



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,093	10.3	3,764	51.5	3,848	44.3	2,487	92.6
2023年3月期	47,236	28.4	2,484	—	2,666	—	1,291	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,561百万円(102.0%) 2023年3月期 1,267百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.59	—	9.3	9.8	7.2
2023年3月期	44.44	—	5.1	6.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,385	27,826	70.7	957.67
2023年3月期	39,142	25,918	66.2	892.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,826百万円 2023年3月期 25,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,949	△489	△2,728	4,139
2023年3月期	3,461	△484	△2,987	2,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	22.50	22.50	653	50.6	2.6
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	871	35.0	3.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		35.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,871	2.7	1,854	6.6	1,887	5.9	1,132	△1.6	38.96
通期	53,654	3.0	4,056	7.8	4,128	7.3	2,455	△1.3	84.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	29,859,900株	2023年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	803,714株	2023年3月期	803,514株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,056,278株	2023年3月期	29,056,493株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料については、TDnetへの登録及び当社ウェブサイトにて同日掲載しております。当社は、2024年5月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行したことにより社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となってまいりました。さらに、インバウンド需要の拡大も景気を押し上げる一因となりました。一方、原材料及び資源価格の高騰や円安の進行による諸物価の上昇、ウクライナや中東情勢の悪化等により、景気の先行きは不透明感がますます強まってまいりました。

流通業界におきましては、行動制限の解除等により人流が回復し、消費活動にも持ち直しの動きが見られ、一部高額品の売れ行きが好調に推移するなどしたものの、相次ぐ生活必需品の値上げを始めとする急速な物価上昇に賃金の伸びが追い付かず、先行きの不安等から消費者の生活防衛意識が高まり、節約志向、低価格志向が強まってまいりました。

このような状況下で、当期の連結業績につきましては、売上高は52,093百万円(前期比10.3%増)となりました。前第2四半期累計期間までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による売上低下が見られましたが、前第3四半期累計期間以降は新型コロナウイルス感染症の影響が希薄化し、売上が回復局面に転じたことと、2022年10月3日付で100%子会社化した株式会社ギアーズジャムの売上貢献により、当第2四半期累計期間まで売上高の伸長が続きました。それらが一巡した当第3四半期累計期間以降は伸びが鈍化しました。利益面では、売上高の増加に加えて商品粗利益率の改善や諸経費の見直しによる削減、節減、さらに不採算店の退店効果等により、営業利益は3,764百万円(前期比51.5%増)、経常利益は3,848百万円(前期比44.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,487百万円(前期比92.6%増)を計上することができました。

なお、当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

小売事業につきましては、商売を通じてお客様を始め、関係する皆様に満足していただきたいという「商人魂(あきんどだまし)」をテーマに掲げて、さまざまな取組みを行なってまいりました。

「OMO(Online Merges with Offline)施策」として、既存のリアル店舗ECサービス(店舗でタブレット端末を利用して自社ECサイトの商品の購入手続きをし、商品は物流倉庫からお客様に直送する仕組み)に加え、前期末に導入した自社ECサイトで購入した商品のリアル店舗での受け取りや決済ができるサービスにより、お客様の利便性を向上させました。さらにMA(マーケティングオートメーション)ツールを導入し、自社ECサイトの売上を伸長するとともにアプリ会員の獲得にも注力し、当期末の会員数は82万人となりました。

「リアル店舗の施策」として、全国に多数存在するリアル店舗の有効活用、活性化のため、アプリ会員に向けて一年を通じてさまざまなプッシュ通知を発信しましたが、中でもアプリ及び店頭で発信する「鞆祭」の取り組みに注力しました。毎月、期間限定でPBの中からいくつかのブランドを対象とし、店舗及び自社ECサイトで10倍ポイント付与や10%割引を行なうことで、店舗への送客効果も大きく、アプリ会員の新規獲得、PBの認知度・売上の向上につながりました。また、大型店の出店、既存店の増床改装にも努め、店舗の大型化に努めました。

「商品の施策」として、品質、機能、価格、デザイン等にこだわったPB・NPB商品の開発に注力し、売上の拡大・粗利益率の向上に努めました。また、国内の人流の増加に対応し、キャリーケースの品揃えを充実させました。インバウンド需要の見込める店舗では、大型キャリーケースや「made in Japan」商品を充実させました。また、国内外で人気が高まっているさまざまなキャラクターについては、取り扱いを拡充し、PBとキャラクターとのコラボ商品にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、独占販売をした「ちいかわコンバース」は「ちいかわ」と「CONVERSE」というキャラクターとブランドとのコラボ企画商品で、店舗、ECともに非常に好調な売れ行きとなりました。

「持続可能社会実現のための施策」としてはPB商品においてリサイクル資材の活用、環境負荷の少ない商品の開発、各種NPO法人や社会福祉法人への売上の一部の寄付やバッグの提供等を継続してまいりました。2024年1月の能登半島地震に対する支援活動にも取り組みました。仕入商品についても、取引先と協調してさまざまなサステナビリティに配慮した商品の取り扱いが増えてまいりました。また、日本皮革産業連合会の「革こそサステナブル」キャンペーンに賛同し、皮革製品のサステナブルな面を発信してまいりました。さらに、包装資材の見直しによるエコ化と簡素化にも取り組みました。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応として、Scope 1、

Scope 2のGHG(温室効果ガス)排出量の算定と削減目標の設定(2030年度目標 2019年度比47%減)を行ないました。

店舗につきましては、大型商業施設を中心に13店舗の新規出店を行ないました。新規出店店舗の地域別内訳は、関東地区4店舗、中部地区3店舗、近畿地区2店舗、九州地区4店舗であります。ショッピングブランドでは、株式会社東京デリカが「SAC'S BAR」、「SAC'S BAR mono+i」、「DOUX SAC'S」、「NAUGHTIAM」、「キャラトラステーション」を、株式会社ギアーズジャムが「GEAR's JAM」を出店いたしました。一方、不採算店の退店や同一施設内での複数店舗の集約化を積極的に実施したため、退店は32店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は586店舗となりました。

品種別の売上の状況は、トラベルバッグは国内外の旅行、出張の増加やインバウンド需要の拡大により、前期比34.1%増となりました。メンズバッグは、株式会社ギアーズジャムの売上貢献、インバウンド需要の拡大、ビジネス需要の回復等により前期比13.0%増となりました。PB(プライベートブランド)及びNPB(ナショナルプライベートブランド)は、トラベルケースの売上が大幅に伸長し、また、レディース、メンズのカテゴリーも商品の拡充、取り扱いの強化により売上が伸長し、前期比25.9%増となりました。カジュアルバッグは、PB商品の売上伸長の影響もあり前期比3.0%増に止まりました。ハンドバッグは低価格帯の商品の販売点数の低下が大きく、前期比12.5%減となりました。雑貨は、傘やキャラクターの取り組みを強化しましたが、アクセサリや防寒具が低調に推移したため、前期比6.2%減となりました。財布は、単価は上昇したものの、販売点数の大幅に減少したため、前期比4.6%減となりました。インポートバッグは円安により取り扱いを縮小し、前期比24.4%減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は48,197百万円(前期比7.8%増)となりました。

売上総利益率は、前期比0.6ポイント改善して50.1%となりました。これは、利益率の高いPB及びNPB商品、トラベルバッグの売上構成比が高まったことと、利益率の低いインポートバッグの売上構成比が低下したこと等によるものであります。

製造・卸売事業につきましては、旅行や出張、帰省等が復活し、さらにインバウンド需要の拡大が続き、主力のキャリーケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は4,760百万円(前期比48.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,019百万円増加し、21,094百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1,045百万円減少した一方で、現金及び預金が1,724百万円増加、受取手形及び売掛金が465百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて776百万円減少し、18,290百万円となりました。これは主に、有形固定資産が363百万円減少、繰延税金資産が253百万円減少、敷金及び保証金が162百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて242百万円増加し、39,385百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,265百万円減少し、7,037百万円となりました。これは主に、契約負債が58百万円増加した一方で、短期借入金が1,000百万円減少、1年内償還予定の社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて600百万円減少し、4,521百万円となりました。これは主に、リース債務が68百万円減少した一方で、長期借入金が720百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,664百万円減少し、11,558百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,907百万円増加し、27,826百万円となりました。これは主に、剰余金の配当653百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,487百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,732百万円増加し、4,139百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,487百万円収入が増加し、4,949百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,559百万円、棚卸資産の減少額1,029百万円であります。

一方、主な支出要因は、売上債権の増加額465百万円、法人税等の支払額902百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4百万円支出が増加し、489百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、定期預金の払戻による収入40百万円であります。

一方、主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資394百万円、有形固定資産の除却による支出106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて258百万円支出が減少し、2,728百万円のマイナスとなりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入800百万円であります。

一方、主な支出要因は、短期借入金の純減額1,000百万円、社債の償還による支出1,500百万円、配当金の支払額653百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、社会活動の活発化、インバウンド需要のさらなる拡大等が期待されるものの、ウクライナや中東情勢の長期化、原材料及び資源価格の高騰や円安による諸物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。さらに、実質賃金の伸び悩みによる消費者の生活防衛意識の高まりも懸念されますが、当社グループでは、「メーカー・シナジー」をテーマに「斬新なPBの開発」、「キャラクター商品の拡充」に取り組む、業績のさらなる向上を目指してまいります。

「メーカー・シナジー」とは、当期に「ちいかわコンバース」が「ちいかわ」キャラクターと「CONVERSE」ブランド、そして当社グループの店舗及びECでの販売力とのシナジーにより大きな効果を生み出したように、さまざまな組み合わせにより大きなシナジーを生み出していくことです。

「斬新なPBの開発」として、当社グループが全国に586店舗(当期末時点)の店舗網及びEC事業を有することによる他社にないスケールメリットを生かし、圧倒的な価格競争力と優れた品質を兼ね備えた商品開発に取り組んでまいります。また、高価格帯において機能性の高い商品、話題性のある商品の開発にもチャレンジしてまいります。さらに、リサイクル素材、エコ素材の活用、社会貢献活動にも注力してまいります。

「キャラクター商品の拡充」として、当社グループでは従前からキャラクター商品に注力してきましたが、国内外での特に日本発のキャラクターの人気の高まりを受けて、インバウンド需要も視野に入れて、取り扱いの一段の拡充を図ってまいります。さらに、キャラクターとPBやインフルエンサーとの新たなコラボレーションを提案し、アプリで情報発信しながら当社グループの店舗やECで販売する取り組みを進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店19店舗を見込み、期中退店16店舗を見込んでおります。既存店売上高当期比は4%程度の増加を見込んでおり、さらに個別の店舗の要因を加味して予測を行っております。また、売上総利益率については0.4ポイントの改善を見込んでお

ります。製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比2.4%増を見込み、売上総利益率については当期並みを見込んでおります。

当社グループの連結業績につきましては、売上高53,654百万円(当期比3.0%増)、営業利益4,056百万円(当期比7.8%増)、経常利益4,128百万円(当期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,455百万円(当期比1.3%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。また、変化の激しい流通業界において、企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としております。

2024年3月期は、社会活動、経済活動の正常化が進み、業績も堅調に回復してまいりました。そのため、株主の皆様の日頃の支援にお応えするべく、期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり期末配当金30円とさせていただきます予定であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,594	4,169,546
受取手形及び売掛金	4,296,221	4,761,803
商品及び製品	13,038,511	11,993,362
原材料及び貯蔵品	33,239	22,842
その他	262,474	147,000
流動資産合計	20,075,041	21,094,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,770,282	6,594,206
減価償却累計額	△3,477,632	△3,617,999
建物及び構築物(純額)	3,292,650	2,976,206
土地	2,112,068	2,112,068
リース資産	3,099,357	2,976,532
減価償却累計額	△2,680,537	△2,649,038
リース資産(純額)	418,819	327,493
その他	1,571,597	1,475,321
減価償却累計額	△1,310,778	△1,169,951
その他(純額)	260,818	305,369
有形固定資産合計	6,084,357	5,721,139
無形固定資産	254,220	203,889
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422,783	4,407,873
退職給付に係る資産	41,749	79,005
繰延税金資産	1,938,913	1,685,695
敷金及び保証金	5,886,700	5,724,408
その他	438,802	468,561
投資その他の資産合計	12,728,950	12,365,544
固定資産合計	19,067,528	18,290,572
資産合計	39,142,569	39,385,127

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,362	3,191,187
短期借入金	1,000,000	—
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
リース債務	217,142	181,754
未払法人税等	615,301	540,144
契約負債	—	58,000
賞与引当金	344,206	391,625
役員賞与引当金	36,960	48,600
株主優待引当金	34,374	39,660
その他	2,342,079	2,586,358
流動負債合計	9,302,427	7,037,330
固定負債		
長期借入金	280,000	1,000,000
リース債務	309,770	241,643
役員退職慰労引当金	183,017	178,986
退職給付に係る負債	1,397,365	1,424,178
繰延税金負債	8,992	15,812
資産除去債務	1,395,759	1,355,883
その他	346,419	305,150
固定負債合計	3,921,324	4,521,654
負債合計	13,223,751	11,558,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,898,821	20,732,074
自己株式	△483,213	△483,405
株主資本合計	25,971,605	27,804,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,188	△172
退職給付に係る調整累計額	△62,976	21,648
その他の包括利益累計額合計	△52,787	21,475
純資産合計	25,918,817	27,826,142
負債純資産合計	39,142,569	39,385,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,236,678	52,093,519
売上原価	24,011,977	26,234,240
売上総利益	23,224,701	25,859,279
販売費及び一般管理費	20,740,488	22,095,061
営業利益	2,484,212	3,764,217
営業外収益		
受取利息	81,560	81,787
受取配当金	2,658	3,469
受取保険金	76,918	—
受取手数料	6,226	5,930
受取補償金	17,144	3,014
補助金収入	7,509	1,776
その他	34,755	20,731
営業外収益合計	226,773	116,709
営業外費用		
支払利息	33,450	23,044
支払保証料	5,138	3,365
その他	5,857	6,155
営業外費用合計	44,446	32,565
経常利益	2,666,539	3,848,361
特別利益		
受取保険金	—	13,366
特別利益合計	—	13,366
特別損失		
固定資産除却損	42,858	44,811
店舗閉鎖損失	4,562	3,009
減損損失	270,093	226,056
災害による損失	—	28,784
特別損失合計	317,514	302,662
税金等調整前当期純利益	2,349,025	3,559,065
法人税、住民税及び事業税	665,850	844,805
法人税等調整額	392,013	227,238
法人税等合計	1,057,864	1,072,044
当期純利益	1,291,161	2,487,021
親会社株主に帰属する当期純利益	1,291,161	2,487,021

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,291,161	2,487,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,088	△10,361
退職給付に係る調整額	77,584	84,625
その他の包括利益合計	△23,504	74,263
包括利益	1,267,656	2,561,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,267,656	2,561,284
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,054,719	△483,076	25,127,640
会計方針の変更による累積的影響額			△11,209		△11,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,043,509	△483,076	25,116,431
当期変動額					
剰余金の配当			△435,848		△435,848
親会社株主に帰属する当期純利益			1,291,161		1,291,161
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	855,312	△137	855,174
当期末残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	△483,213	25,971,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,277	△140,561	△29,283	25,098,356
会計方針の変更による累積的影響額				△11,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,277	△140,561	△29,283	25,087,147
当期変動額				
剰余金の配当				△435,848
親会社株主に帰属する当期純利益				1,291,161
自己株式の取得				△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,088	77,584	△23,504	△23,504
当期変動額合計	△101,088	77,584	△23,504	831,670
当期末残高	10,188	△62,976	△52,787	25,918,817

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	△483,213	25,971,605
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,898,821	△483,213	25,971,605
当期変動額					
剰余金の配当			△653,768		△653,768
親会社株主に帰属する当期純利益			2,487,021		2,487,021
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,833,252	△191	1,833,061
当期末残高	2,986,400	4,569,597	20,732,074	△483,405	27,804,666

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,188	△62,976	△52,787	25,918,817
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,188	△62,976	△52,787	25,918,817
当期変動額				
剰余金の配当				△653,768
親会社株主に帰属する当期純利益				2,487,021
自己株式の取得				△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,361	84,625	74,263	74,263
当期変動額合計	△10,361	84,625	74,263	1,907,325
当期末残高	△172	21,648	21,475	27,826,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,349,025	3,559,065
減価償却費	635,011	654,260
減損損失	270,093	226,056
災害による損失	—	28,784
のれん償却額	23,576	42,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	124,771	47,418
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,880	11,640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,969	△4,031
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,807	26,812
受取利息及び受取配当金	△84,219	△85,256
支払利息	33,450	23,044
固定資産除却損	42,858	44,811
補助金収入	△7,509	△1,776
受取保険金	—	△13,366
売上債権の増減額(△は増加)	△575,192	△465,582
棚卸資産の増減額(△は増加)	△790,296	1,029,087
仕入債務の増減額(△は減少)	387,818	△21,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	148,540	53,726
未払金の増減額(△は減少)	286,591	△50,864
未払費用の増減額(△は減少)	88,343	248,864
その他	676,173	421,051
小計	3,556,138	5,775,342
利息及び配当金の受取額	84,219	85,033
利息の支払額	△33,406	△23,408
法人税等の支払額	△152,506	△902,899
法人税等の還付額	1	17
補助金の受取額	7,509	1,776
災害による保険金の受取額	—	13,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,461,956	4,949,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,200	△33,000
定期預金の払戻による収入	59,007	40,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△366,021	△394,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2,841
有形固定資産の除却による支出	△148,247	△106,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,504	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,956	△489,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△217,859	△80,000
割賦未払金の増加額	162,174	128,986
割賦未払金の減少額	△210,776	△188,247
リース債務の返済による支出	△283,894	△234,953
社債の償還による支出	△200,000	△1,500,000
自己株式の取得による支出	△137	△191
配当金の支払額	△436,652	△653,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,987,144	△2,728,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	1,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,686	1,732,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,381	2,406,694
現金及び現金同等物の期末残高	2,406,694	4,139,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	892円02銭	957円67銭
1株当たり当期純利益	44円44銭	85円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,161	2,487,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,291,161	2,487,021
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,493	29,056,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,918,817	27,826,142
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,918,817	27,826,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,056,386	29,056,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。